

半期報告書

第85期中間

〔平成15年 4 月 1 日から〕
〔平成15年 9 月30日まで〕

日本電気硝子株式会社

301098

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 井筒 雄三
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 小村 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング 東京支社
【電話番号】	東京03(3456)3511
【事務連絡者氏名】	東京支社長 木村 嘉明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング）

（注） 東京支社は証券取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	平成13年 4月1日から 平成13年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	152,130	167,126	141,656	300,395	328,803
経常利益(百万円)	8,080	12,032	15,434	12,776	31,203
中間(当期)純利益 (百万円)	2,921	6,343	3,171	3,377	14,603
純資産額(百万円)	209,048	208,480	212,563	218,183	212,942
総資産額(百万円)	547,218	524,590	501,225	559,957	499,569
1株当たり純資産額(円)	1,308.43	1,305.18	1,331.86	1,365.69	1,333.28
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	18.29	39.71	19.87	21.14	90.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	17.56	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	39.7	42.4	39.0	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,924	31,754	14,575	36,456	79,240
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,601	12,843	7,939	33,024	18,368
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,661	9,120	2,784	16,434	57,433
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	49,017	68,162	71,877	58,886	62,338
従業員数(名)	9,855	9,057	8,384	9,464	8,841

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	平成13年 4月1日から 平成13年 9月30日まで	平成14年 4月1日から 平成14年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	106,828	110,849	107,507	209,457	222,159
経常利益(百万円)	3,650	8,343	14,486	11,226	22,601
中間(当期)純利益 (百万円)	945	3,090	9,484	6,733	9,707
資本金(百万円)	18,385	18,385	18,385	18,385	18,385
発行済株式総数(千株)	159,771	159,772	159,772	159,772	159,772
純資産額(百万円)	147,753	155,007	168,266	157,067	158,476
総資産額(百万円)	381,651	388,813	382,914	392,435	373,635
1株当たり純資産額(円)	924.79	970.42	1,054.31	983.15	992.28
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	5.92	19.35	59.42	42.15	60.20
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.50	5.50	6.00	11.00	12.00
自己資本比率(%)	38.7	39.9	43.9	40.0	42.4
従業員数(名)	2,902	2,735	2,594	2,787	2,646

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第83期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。

3. 第83期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」の2つの「部門」に区分して記載しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、連結子会社の福建電気硝子有限公司への追加出資に伴い、同社は特定子会社に該当することとなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別 セグメント	部門	従業員数（名）
ガラス事業	情報・通信関連部門	6,779
	その他部門	1,386
	ガラス事業計	8,165
その他	-	132
管理部門		87
合計		8,384

（注） 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	2,594
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社の経営環境は、液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイ（PDP）関連市場の拡大が続く一方で、カラーテレビの流通在庫調整や平面ディスプレイ（FPD）との競争の激化などによってCRT（ブラウン管）関連市場が不振を極めるなど、様変わりの様相を呈してまいりました。

こうした中において当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に努める一方、CRT用ガラス事業の不振を補うべく、FPD用ガラスを中心とするNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注ぐとともに、全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善・強化に全力を傾けてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ254億70百万円（15.2%）減少し、1,416億56百万円となりました。情報・通信関連部門のうちNON-CRT用ガラスの販売は順調に増加したものの、CRT用ガラスの販売が大幅に減少しました。

損益面では、CRT用ガラスの出荷減少や値下りに加えて円高も収益圧迫要因となりましたが、各部門にまたがる生産効率向上や費用削減の効果、LCD用基板ガラスの採算性の改善に支払利息や固定資産除却損の減少、為替差損の縮小など営業外損益の改善が加わり、経常利益は154億34百万円と前年同期に比べ28.3%増加しました。また、投資有価証券売却益等が寄与したものの、構造改善に伴う資産処理損失の発生や現地CRT市場の変化による米国子会社の営業権全額の減損があり、中間純利益は31億71百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

当社グループの主事業であるガラス事業の業績及び当該事業の部門別の業績は次のとおりです。

ガラス事業の売上高は1,407億83百万円（同15.3%減）、営業利益は184億79百万円（同10.4%減）となりました。

(情報・通信関連部門)

CRT用ガラスは、カラーテレビの流通在庫調整や新型肺炎SARSの影響、前年のワールドカップ効果の反動などによる需要の落ち込みと、需給環境を反映した大幅な値下りに円高目減りも加わり、売上高は781億43百万円と前年同期に比べ28.7%の大幅減収を余儀なくされました。

なお、国内需要の縮小、中国需要の拡大という市場構造の変化に対応するため、国内からCRT用パネルガラス生産設備の一部を移転するべく、2002年8月に設立した福建電気硝子有限公司（中国・福州市）において本年内の一部操業開始に向けて工場建設を進めております。また、米国子会社においては、採算性の回復を期して現地市場の状況に即した事業体制への再編を進めております。

NON-CRT用ガラスは、国内外におけるFPD生産の拡大に伴って、LCD用やPDP用ガラスの販売が引き続き増加したほか、イメージセンサ用カバーガラスや非球面レンズ用硝材など光・電子デバイス用ガラスの販売も堅調に推移しました。これらの結果、NON-CRT用ガラスの売上高は343億85百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月事業場内に生産設備を増設し本年6月より操業を開始しました。また、韓国、台湾市場への供給体制を整えるため、先に操業を開始した韓国に続き、台湾に加工・供給拠点を建設するべく計画に着手しました。

他方、PDP用板ガラスの生産性の向上と生産能力の拡充を図るため、来春の操業開始を目標に滋賀高月事業場において生産設備新設計画に着手しました。

これらの結果、情報・通信関連部門の売上高は1,125億28百万円（同17.8%減）、営業利益は142億16百万円（同20.9%減）となりました。

(その他部門)

ガラスファイバの売上高は114億11百万円（同2.2%減）、建築・耐熱・照明薬事用その他の売上高は168億43百万円（同4.6%減）と、円高の影響もあり、全体的にやや低調でした。

これらの結果、その他部門の売上高は282億54百万円（同3.6%減）、営業利益は42億63百万円（同60.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔日本〕

ＬＣＤ用やＰＤＰ用などＮＯＮ－ＣＲＴ用ガラスの販売が増加したものの、ＣＲＴ用ガラスの販売が大きく落ち込み、売上高は１，１０２億８０百万円と前年同期に比べ２．９％減少しました。一方で、生産効率の改善や費用削減の効果、ＬＣＤ用板ガラスの採算性向上などが寄与し、営業利益は１６６億１４百万円（前年同期比１７．１％増）となりました。

〔アメリカ〕

北米市場におけるカラーテレビ流通在庫の調整などによってＣＲＴ用ガラス需要が落ち込み、値下りや円高目減りも重なって売上高は２２５億８５百万円（同４２．０％減）に止まり、３３億１６百万円の営業損失（前年同期は営業利益１６億７１百万円）を余儀なくされました。

〔アジア〕

ＣＲＴ用ガラスの需要の不振や値下りにより売上高は３１６億６５百万円（前年同期比１４．０％減）に止まったものの、生産効率改善などが寄与し営業利益は４２億５７百万円（同１８．４％増）となりました。

〔ヨーロッパ〕

ＣＲＴ用ガラスの販売が振るわず売上高は１０５億３６百万円と前年同期に比べ１４．１％減少しましたが、営業利益は８億７３百万円とガラス溶解炉の定期修繕を実施した前年同期の３２百万円から大きく回復しました。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より９５億３８百万円増加し、７１８億７７百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ１７１億７８百万円減少し、１４５億７５百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益９８億３２百万円のほか、非資金項目である減価償却費および営業権減損損失などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ４９億４百万円減少し、７９億３９百万円となりました。これは主に、ＬＣＤ用ガラスやＰＤＰ用ガラスの生産能力の強化を中心に固定資産の取得による支出が１３９億５９百万円あった一方、有価証券の売却による収入が５７億８２百万円あったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは２７億８４百万円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。前年同期は第二次有利子負債削減３ヵ年計画に沿った借入金の返済を中心に９１億２０百万円を支出しましたが、当中間連結会計期間はＦＰＤ関連市場の急激な拡大に対応してタイムリーに生産能力増強投資を行うため、有利子負債の削減を一時見合わせております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	114,291	88.9
	その他部門	25,502	109.4
	合計	139,793	92.0

（注）１．生産金額は、平均販売価額により算出しています。

２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

基本的に見込み生産を行っています。なお、当中間連結会計期間において該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	部門	項目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	情報・通信関連部門	C R T（ブラウン管）用ガラス	7 8 ， 1 4 3	7 1 . 3
		N O N - C R T用ガラス（平面 ディスプレイ用及び光・電子デバ イス用ガラス）	3 4 ， 3 8 5	1 2 5 . 5
		計	1 1 2 ， 5 2 8	8 2 . 2
	その他部門	ガラスファイバ	1 1 ， 4 1 1	9 7 . 8
		建築・耐熱・照明薬事用その他	1 6 ， 8 3 5	9 5 . 4
		計	2 8 ， 2 4 6	9 6 . 4
	ガラス事業計		1 4 0 ， 7 7 5	8 4 . 7
その他	-	8 8 0	9 8 . 5	
合計			1 4 1 ， 6 5 6	8 4 . 8

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当中間連結会計期間において総販売実績に対し100分の10以上の販売実績のある相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを基本理念とし、社会や産業界のニーズに応える新たなガラス材料及び製品の開発、ガラスの溶解、成形、加工にわたる生産技術の開発・改良を対象に積極的な研究開発活動を行っています。このうち基礎的研究開発については主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究開発部等）が、応用的研究開発については主として当社のライン部門（各事業本部）が担当しています。

当中間連結会計期間における研究開発費は10億8百万円で、主として情報・通信関連部門において光デバイス用ガラス製品の開発や成膜技術の開発・改良を中心に5億29百万円を、また、基礎的研究開発に4億68百万円を使用しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは、次のとおりです。

会社名及び事業所名	部門	設備の内容	完成金額 (百万円)	完成年月
日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場 能登川事業場	(ガラス事業) 情報・通信関連部門	情報・通信関連ガラ ス製造設備	7,563	平成15年4月～9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名及び事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場 若狭上中事業場	(ガラス事業) 情報・通信関連部 門	情報・通信関連 ガラス製造設備	27,057	80	社債発行に よる手取金 及び自己資 金	平成15年8月	平成16年2月 ～6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場及び若狭上中事業場における新設設備の完成により、F P D用板ガラスの生産能力が約40%増加する見込みです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	159,772,078	159,772,078	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	159,772,078	159,772,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	159,772,078	-	18,385	-	20,115

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行 再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,900	29.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,977	6.87
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,033	5.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,646	4.79
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	5,941	3.72
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サック ス インターナショナル (エク イティ) (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	英国ロンドン市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,994	1.87
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,635	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,534	1.59
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,431	1.52
日本電気硝子従業員持株会	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	2,176	1.36
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,975	1.24
計	-	95,245	59.61

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) の持株数47,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000 (相互保有株式) 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,564,000	158,552	-
単元未満株式	普通株式 1,016,078	-	-
発行済株式総数	159,772,078	-	-
総株主の議決権	-	158,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれています。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個を含めておりません。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二 丁目7番1号	172,000	-	172,000	0.11
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都中央区日本橋 久松町4番4号	20,000	-	20,000	0.01
計	-	192,000	-	192,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,404	1,368	1,355	1,334	1,320	1,869
最低(円)	1,148	1,205	1,220	1,190	1,190	1,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 電子部品事業本部長	取締役	常務執行役員 電子部品事業本部長 兼電子部品事業部長	稲田 勝美	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			68,251			71,888	62,386
2.受取手形及び売掛金			86,281			77,163	80,348
3.たな卸資産			59,882			64,530	59,638
4.その他			11,974			11,208	11,906
5.貸倒引当金			458			625	612
流動資産合計			225,932	43.1		224,164	44.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物及び構築物		54,117			52,049		52,718
2.機械装置及び運搬具	3	171,750			158,045		158,974
3.その他	3	26,719	252,586		33,773	243,868	30,433
(2)無形固定資産	2		12,908			3,743	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	22,292			15,400		17,288
2.その他		10,929			14,174		13,769
3.貸倒引当金		59	33,162		125	29,448	90
固定資産合計			298,657	56.9		277,060	55.3
資産合計			524,590	100		501,225	100

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金			31,594			28,418	
2.短期借入金	2		94,627			95,045	
3.1年以内に償還予定の社債			30,000			-	
4.その他			26,693			43,895	
流動負債合計			182,915	34.9		167,359	33.4
固定負債							
1.社債			40,000			40,000	
2.長期借入金	2		39,110			26,006	
3.退職給付引当金			9,033			9,222	
4.役員退職慰労引当金			512			473	
5.特別修繕引当金			16,103			17,368	
6.その他			13,413			11,341	
固定負債合計			118,173	22.5		104,412	20.8
負債合計			301,088	57.4		271,771	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			15,021	2.9		16,890	3.4
(資本の部)							
資本金			18,385	3.5		18,385	3.7
資本剰余金			20,115	3.8		20,115	4.0
利益剰余金			163,740	31.2		168,229	33.5
その他有価証券評価差額金			5,542	1.1		3,141	0.6
為替換算調整勘定			746	0.1		2,906	0.6
自己株式			50	0.0		215	0.0
資本合計			208,480	39.7		212,563	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計			524,590	100		501,225	100

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		167,126	100		141,656	100		328,803	100
売上原価			126,749	75.9		103,794	73.3		245,285	74.6
売上総利益			40,377	24.1		37,861	26.7		83,518	25.4
販売費及び一般管理費			19,595	11.7		19,229	13.6		40,533	12.3
営業利益	2		20,782	12.4		18,631	13.1		42,985	13.1
営業外収益										
1. 受取利息		189			114			310		
2. 受取配当金		49			-			372		
3. 受取技術援助料		268			193			607		
4. 補助金収益		-			192			420		
5. その他		526	1,034	0.6	405	906	0.6	640	2,352	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		2,582			1,386			4,650		
2. 固定資産除却損		1,644			235			2,794		
3. たな卸資産評価損	3	952			566			1,056		
4. 為替差損		3,195			1,029			3,043		
5. その他		1,408	9,784	5.8	885	4,103	2.8	2,590	14,134	4.3
経常利益			12,032	7.2		15,434	10.9		31,203	9.5
特別利益	4									
1. 前期損益修正益		2,624			915			2,479		
2. 固定資産売却益		86			-			252		
3. 投資有価証券売却益		-			4,509			463		
4. その他	5	-	2,710	1.6	10	5,435	3.8	-	3,195	1.0
特別損失										
1. 前期損益修正損		720			-			1,483		
2. 固定資産除却損		1,615			1,086			2,530		
3. 固定資産評価損		139			-			459		
4. 営業権減損損失		-			9,466			-		
5. 投資有価証券評価損		1,232			-			3,054		
6. 構造改善費用		2,078			-			3,920		
7. その他		-	5,785	3.4	484	11,037	7.8	380	11,828	3.6

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,958	5.4		9,832	6.9		22,570	6.9
法人税、住民税及 び事業税		3,849			7,820			10,612		
法人税等還付額		2,289			-			4,071		
法人税等調整額		864	2,424	1.5	1,443	6,377	4.5	614	7,155	2.2
少数株主利益			189	0.1		283	0.2		811	0.3
中間(当期)純利 益			6,343	3.8		3,171	2.2		14,603	4.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					20,115		
1. 資本準備金期首残高		20,115	20,115			20,115	20,115
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,115		20,115		20,115
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					168,942		
1. 連結剰余金期首残高		158,368	158,368			158,368	158,368
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,343	6,343	3,171	3,171	14,603	14,603
利益剰余金減少高							
1. 配当金		878		1,037		1,757	
2. 役員賞与		91		129		91	
3. 米国会計基準に基づ く剰余金減少高	1	-		-		2,157	
4. 中国会計基準に基づ く利益金処分額(従業 員奨励及び福利基 金)		-		0		22	
5. マレーシア会計基準 の改正に基づく過年 度税効果調整額		-		2,717		-	
6. 自己株式処分差損		-	970	0	3,884	-	4,029
利益剰余金中間期末 (期末)残高			163,740		168,229		168,942

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		8,958	9,832	22,570
2. 減価償却費		17,580	14,864	34,967
3. 固定資産除却損		4,297	948	7,116
4. 固定資産評価損		139	-	459
5. 営業権減損損失		-	9,466	-
6. 投資有価証券売却益		-	4,509	463
7. 投資有価証券評価損		1,232	-	3,054
8. 特別修繕引当金の増 加額又は減少額 ()		1,529	254	456
9. 受取利息及び受取配 当金		238	168	683
10. 支払利息		2,582	1,386	4,650
11. 売上債権の増加額 ()又は減少額		11,146	3,363	4,535
12. たな卸資産の増加額 ()又は減少額		14,778	4,803	15,229
13. 仕入債務の増加額又 は減少額()		780	7,811	5,033
14. その他		265	1,086	1,063
小計		35,607	21,736	88,007
15. 利息及び配当金の受 取額		463	365	702
16. 利息の支払額		2,656	1,452	5,144
17. 還付法人税等の受取 額		2,618	1,736	2,694
18. 法人税等の支払額		4,279	7,810	7,019
営業活動によるキャ シュ・フロー		31,754	14,575	79,240

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の純減少額		586	36	620
2. 有価証券の取得によ る支出		1,880	1	3,552
3. 有価証券の売却によ る収入		11	5,782	1,485
4. 固定資産の取得によ る支出		11,932	13,959	18,100
5. 固定資産の売却によ る収入		449	27	1,207
6. 貸付金の純増加額 ()又は純減少額		77	132	142
7. その他		0	42	114
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,843	7,939	18,368

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額 ()		2,168	2,796	5,805
2. 長期借入金の借入に よる収入		3,873	3,548	14,893
3. 長期借入金の返済に よる支出		9,880	3,484	33,927
4. 社債の償還による支 出		-	-	30,000
5. 少数株主からの払込 による収入		-	1,300	-
6. 配当金の支払額		878	1,037	1,756
7. その他		67	338	837
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,120	2,784	57,433
現金及び現金同等物に 係る換算差額		513	117	13
現金及び現金同等物の 増加額		9,276	9,538	3,452
現金及び現金同等物の 期首残高		58,886	62,338	58,886
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		68,162	71,877	62,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司 なお、平成14年4月1日付をもって(株)トータルメンテナンスはエヌイージー建材(株)に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結子会社数が1社減少しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司、福建電気硝子有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 テクネグラスInc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司 なお、平成14年4月1日付をもって(株)トータルメンテナンスはエヌイージー建材(株)に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了しましたが、新規設立の福建電気硝子有限公司及び日本電気硝子(韓国)(株)を連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より連結子会社数が1社増加しています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社(エスティーヴィー・グラスa.s.ほか)はそれぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(エスティーヴィー・グラスa.s.ほか)はそれぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社(テクネグラス Inc.ほか8社)の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、在外連結子会社(テクネグラス Inc.ほか10社)の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、在外連結子会社(テクネグラス Inc.ほか10社)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ----- たな卸資産 ・製品 主として移動平均法による低価法を採用していますが、在外連結子会社の一部は後入先出法による低価法を採用しています。 ・其他 主として先入先出法及び移動平均法による原価法を採用していますが、在外連結子会社は後入先出法または移動平均法による低価法を採用しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用していますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9～13年 無形固定資産 定額法を採用しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・製品 主として先入先出法及び移動平均法による低価法を採用しています。 ・其他 主として先入先出法及び移動平均法による原価法を採用していますが、在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法を採用しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの 同左 ----- たな卸資産 ・製品 同左 ・其他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当中間連結会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したることによるものです。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額720百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は208百万円増加し、税金等調整前中間純利益は512百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。 特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 特別修繕引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。 この変更により、当連結会計年度の発生額45百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額720百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は195百万円増加し、税金等調整前当期純利益は525百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」(注)3に記載しています。 特別修繕引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)														
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として外貨建金銭債権</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr></table> ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の内規等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として外貨建金銭債権	金利スワップ取引	借入金	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	主として外貨建金銭債権																
金利スワップ取引	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
-----	-----	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。 なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載しています。

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
-----	-----	(たな卸資産の評価方法) 在米連結子会社のテクネグラス Inc. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっていましたが、当連結会計年度より先入先出法に基づく低価法に変更しました。 この変更は、昨今の大幅な価格低下の影響により、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になったこと及び今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より変更したものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は719百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,482百万円減少しています。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」(注)3に記載しています。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、下半期に至り価格低下の傾向が今後も継続すると見込まれたこと及び後入先出法による評価が期末に確定することからです。 従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は278百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,063百万円多く計上されています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(中間連結損益計算書) <u>「固定資産除却損」について</u> 営業外費用における「固定資産除却損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」は148百万円です。 <u>「為替差損」について</u> 営業外費用における「為替差損」は当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「為替差損」は544百万円です。 ----- -----	(中間連結損益計算書) <u>「受取配当金」について</u> 営業外収益における「受取配当金」は、当中間連結会計期間においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「受取配当金」は54百万円です。 <u>「補助金収益」について</u> 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えているため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「補助金収益」は187百万円です。 <u>「投資有価証券評価損」について</u> 特別損失における「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」は53百万円です。 <u>「法人税等還付額」について</u> 「法人税等還付額」は、当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「法人税等還付額」は67百万円です。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) <u>「還付法人税等の受取額」について</u> 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「還付法人税等の受取額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「還付法人税等の受取額」は971百万円です。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) <u>「投資有価証券評価損」について</u> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は当中間連結会計期間においてその金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」は53百万円です。

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
「貸付の実行による支出」等について 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「貸付金の純増加額」として表示しています。なお、当中間連結会計期間における「貸付金の純増加額」に含まれる「貸付の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、それぞれ147百万円及び69百万円です。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	(たな卸資産の評価方法) 在米連結子会社のテクネグラス Inc. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっていましたが、前連結会計年度の下半期より先入先出法に基づく低価法に変更しました。 従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は278百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,063百万円多く計上されています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。	-----

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(特別修繕引当金及び耐用年数の短縮) 在外連結子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.は、従来、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、特別修繕引当金を計上していましたが、マレーシアの会計基準の改正により、同引当金を見直した結果、計上要件を満たさなくなったことから前連結会計年度末残高2,164百万円を特別利益に計上しています。また、同社はこれを契機にガラス溶解炉の使用可能年数を見直し、当中間連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、特別修繕引当金繰入額が349百万円減少し、減価償却費が439百万円増加した結果、営業利益及び経常利益は63百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、2,100百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しています。	(在外連結子会社における税効果会計の適用) 在外連結子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.は、マレーシアの会計基準の改正に伴い、当中間連結会計期間から税効果会計を適用しています。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、法人税等調整額が76百万円少なく計上され、中間純利益が同額多く計上されています。また、固定負債のその他(繰延税金負債)が2,595百万円多く計上され、利益剰余金が2,717百万円少なく計上されています。	(特別修繕引当金及び耐用年数の短縮) 在外連結子会社のニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.は、従来、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、特別修繕引当金を計上していましたが、マレーシアの会計基準の改正により、同引当金を見直した結果、計上要件を満たさなくなったことから前連結会計年度末残高2,101百万円を特別利益に計上しています。また、同社はこれを契機にガラス溶解炉の使用可能年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っています。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、特別修繕引当金繰入額が679百万円減少し、減価償却費が538百万円増加した結果、営業利益及び経常利益は137百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、2,239百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」(注)3に記載しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	353,207百万円	360,390百万円	352,988百万円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
有形固定資産	21,878百万円	22,418百万円	18,935百万円
(うち工場財団)	(12,572)	(15,919)	(12,214)
無形固定資産(借地権)	869	814	844
投資有価証券	75	-	-
(2)上記資産に対応する債務			
短期借入金	3,025百万円	2,046百万円	2,898百万円
(うち工場財団)	(18)	(6)	(15)
長期借入金	6	-	-
(うち工場財団)	(6)	(-)	(-)
3.圧縮記帳	過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、有形固定資産の「その他」(土地)842百万円並びに機械装置及び運搬具98百万円です。	同左	同左
4.偶発債務			
当社従業員	3,043百万円	2,660百万円	2,984百万円
(従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)			
エステーヴィー・グラス a.s.	-	1,033百万円	1,298百万円
(同社の銀行借入金に対する経営指導念書の差入れ)		(8,000千ユーロ)	(10,000千ユーロ)
5.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	受取手形割引高 2,943百万円 受取手形裏書譲渡高 737百万円	受取手形割引高 1,633百万円 受取手形裏書譲渡高 232百万円	受取手形割引高 1,753百万円 受取手形裏書譲渡高 770百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	荷造運賃 9,778百万円 給与手当 3,275百万円	荷造運賃 9,535百万円 給与手当 3,420百万円	荷造運賃 20,255百万円 給与手当 6,932百万円
2. 固定資産除却損	主に機械装置の通常の更新によるものです。	同左	同左
3. 前期損益修正益の内訳	貸倒引当金戻入額 103百万円 特別修繕引当金戻入額 2,520百万円	貸倒引当金戻入額 25百万円 特別修繕引当金戻入額 890百万円	貸倒引当金戻入額 20百万円 特別修繕引当金戻入額 2,458百万円
4. 前期損益修正損の内訳	役員退職慰労引当金過年度分繰入額です。	―――	役員退職慰労引当金過年度分繰入額 720百万円 たな卸資産の評価方法変更による損失 762百万円
5. 固定資産除却損	主にガラス加工設備等の除却によるものです。	主にガラス溶解炉等の除却によるものです。	主にガラス加工設備等の除却によるものです。
6. 固定資産評価損の内訳	福井県遠敷郡上中町所在の社宅用土地の評価減によるものです。	―――	福井県遠敷郡上中町所在の社宅用土地の評価減 139百万円 在外連結子会社における機械装置の評価減 319百万円
7. 営業権減損損失	―――	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)における「のれん代」の減損損失です。	―――
8. 構造改善費用	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)における生産品目の集約と生産設備の再編等の事業再編に伴う費用2,078百万円です。	―――	在米連結子会社(テクネグラス Inc.)における生産品目の集約と生産設備の再編等を中心とした事業構造改善費用3,920百万円です。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
―――	―――	1 在米連結子会社での米国財務会計基準書第87号(事業主の年金会計)適用による未認識の累計損益の増減によるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 68,251百万円	現金及び預金勘定 71,888百万円	現金及び預金勘定 62,386百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 89百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 11百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 47百万円
現金及び現金同等物 68,162百万円	現金及び現金同等物 71,877百万円	現金及び現金同等物 62,338百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>738</td><td>1,065</td><td>1,804</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>650</td><td>746</td><td>1,396</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>87</td><td>319</td><td>407</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	738	1,065	1,804	減価償却累計額相当額	650	746	1,396	中間期末残高相当額	87	319	407	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>103</td><td>854</td><td>958</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>50</td><td>478</td><td>528</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>53</td><td>376</td><td>430</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	103	854	958	減価償却累計額相当額	50	478	528	中間期末残高相当額	53	376	430	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>有形固定資産の「その他」</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>237</td><td>980</td><td>1,218</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>189</td><td>520</td><td>710</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>48</td><td>460</td><td>508</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	237	980	1,218	減価償却累計額相当額	189	520	710	期末残高相当額	48	460	508
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	738	1,065	1,804																																																											
減価償却累計額相当額	650	746	1,396																																																											
中間期末残高相当額	87	319	407																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	103	854	958																																																											
減価償却累計額相当額	50	478	528																																																											
中間期末残高相当額	53	376	430																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産の「その他」	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	237	980	1,218																																																											
減価償却累計額相当額	189	520	710																																																											
期末残高相当額	48	460	508																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1年内	1年内																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																													
<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	<u>(貸手側)</u> リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高																																													
<table><tr><td></td><td>機械装置及 び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	中間期末残高	1	1	<table><tr><td></td><td>機械装置及 び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	中間期末残高	1	1	<table><tr><td></td><td>機械装置及 び運搬具</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>		機械装置及 び運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額	4	4	減価償却累計額	3	3	期末残高	1	1
	機械装置及 び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	4	4																																													
減価償却累計額	3	3																																													
中間期末残高	1	1																																													
	機械装置及 び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	4	4																																													
減価償却累計額	3	3																																													
中間期末残高	1	1																																													
	機械装置及 び運搬具	合計																																													
	百万円	百万円																																													
取得価額	4	4																																													
減価償却累計額	3	3																																													
期末残高	1	1																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr></table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr></table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr></table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円																											
1年内	0百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	2百万円																																														
1年内	0百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	1百万円																																														
1年内	0百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	2百万円																																														
受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額																																													
<table><tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円																											
受取リース料	0百万円																																														
減価償却費	0百万円																																														
受取利息相当額	0百万円																																														
受取リース料	0百万円																																														
減価償却費	0百万円																																														
受取利息相当額	0百万円																																														
受取リース料	1百万円																																														
減価償却費	0百万円																																														
受取利息相当額	0百万円																																														
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額 との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっ ています。	同左	同左																																													
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																													
<u>(借手側)</u> 未経過リース料	<u>(借手側)</u> 未経過リース料	<u>(借手側)</u> 未経過リース料																																													
<table><tr><td>1年内</td><td>310百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>256百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>566百万円</td></tr></table>	1年内	310百万円	1年超	256百万円	合計	566百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>274百万円</td></tr></table>	1年内	211百万円	1年超	63百万円	合計	274百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>329百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>437百万円</td></tr></table>	1年内	329百万円	1年超	108百万円	合計	437百万円																											
1年内	310百万円																																														
1年超	256百万円																																														
合計	566百万円																																														
1年内	211百万円																																														
1年超	63百万円																																														
合計	274百万円																																														
1年内	329百万円																																														
1年超	108百万円																																														
合計	437百万円																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	310	311	0
合計	310	311	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	10,517	20,072	9,555
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10,517	20,072	9,555

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 . を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	1,867
(2)その他有価証券	
非上場株式等 (店頭売買株式を除く)	310

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について、1,232百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借 対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	42	42	0
合計	42	42	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借 対照表計上額</u>	<u>差額</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	6,345	11,643	5,297
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,345	11,643	5,297

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	3,472
(2)その他有価証券	
非上場株式等（店頭売買株式を除く）	284

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券について、53百万円の減損処理を行っています。
 なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	75	76	0
合計	75	76	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)株式	7,624	13,518	5,894
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	7,624	13,518	5,894

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

	(百万円)
(1)関連会社株式	3,472
(2)その他有価証券	
非上場株式等（店頭売買株式を除く）	296

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について、3,054百万円の減損処理を行っています。
 なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

注記すべき事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,525	38,529	25,866	12,204	167,126	-	167,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,061	381	10,952	66	34,461	(34,461)	-
計	113,587	38,911	36,818	12,270	201,587	(34,461)	167,126
営業費用	99,404	37,240	33,224	12,238	182,106	(35,762)	146,344
営業利益	14,182	1,671	3,594	32	19,481	1,301	20,782

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,225	22,105	24,506	9,819	141,656	-	141,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,055	480	7,159	716	33,412	(33,412)	-
計	110,280	22,585	31,665	10,536	175,068	(33,412)	141,656
営業費用	93,666	25,901	27,408	9,662	156,639	(33,615)	123,024
営業利益又は営業損失()	16,614	3,316	4,257	873	18,428	203	18,631

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	アジア （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	182,884	71,282	51,238	23,398	328,803	-	328,803
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	45,408	794	19,599	85	65,887	(65,887)	-
計	228,292	72,076	70,837	23,483	394,690	(65,887)	328,803
営業費用	197,463	72,422	61,505	22,227	353,618	(67,800)	285,818
営業利益又は営業損失（ ）	30,829	345	9,332	1,256	41,072	1,912	42,985

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アメリカ 米国、メキシコ

（2）アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国

（3）ヨーロッパ 英国

３．（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上したことにより、従来の方方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が208百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、「追加情報」に記載のとおり、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn. Bhd. が特別修繕引当金の見直しと耐用年数の短縮を行ったことにより、従来の方方法によった場合と比較して、「アジア」の営業費用が63百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

（当中間連結会計期間）

「追加情報」に記載のとおり、在米連結子会社のテクネグラスInc.は、前連結会計年度の下半期より、たな卸資産の評価方法を変更しました。従って、前中間連結会計期間は、従来の方方法によっており、変更後の方方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間における「アメリカ」の営業費用は278百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

（前連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上したことにより、従来と同じ方方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が195百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、在米連結子会社のテクネグラスInc.がたな卸資産の評価方法を変更したことにより、従来と同じ方方法によった場合と比較して、「アメリカ」の営業費用が719百万円増加し、営業利益は同額減少しています。また、「追加情報」に記載のとおり、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシアSdn. Bhd. が特別修繕引当金の見直しと耐用年数の短縮を行ったことにより、従来と同じ方方法によった場合と比較して、「アジア」の営業費用が137百万円減少し、営業利益は同額増加しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,045	60,180	18,970	237	118,433
連結売上高（百万円）					167,126
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	36.0	11.4	0.1	70.9

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,527	56,303	15,021	500	94,352
連結売上高（百万円）					141,656
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	39.7	10.6	0.4	66.6

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	アメリカ	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	72,265	122,699	35,748	565	231,278
連結売上高（百万円）					328,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.0	37.3	10.9	0.1	70.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
- (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国など
- (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
- (4)その他の地域 オーストラリアなど

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,305円18銭	1,331円86銭	1,333円28銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	39円71銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しています。 なお、これによる影響は ありません。	19円87銭 -----	90円47銭 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しています。 なお、前連結会計年度に 採用していた方法により算 定した場合の1株当たり情 報は次のとおりです。 1株当たり純資産額 1,334円11銭 1株当たり当期純利益金額 91円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,343	3,171	14,603
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	155
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	-	-	(155)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	6,343	3,171	14,448
期中平均株式数(株)	159,748,701	159,607,845	159,702,843

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成14年 4 月 1 日から 平成14年 9 月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで)
在米連結子会社であるテクネグラス Inc. は、引き続き生産設備の処分等を実施しており、約 2 4 億円の構造改善に関する費用が追加で発生する見込みです。	当社は平成 1 5 年 1 0 月 2 8 日開催の取締役会決議に基づき第 4 回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第 4 回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成15年12月2日 4. 発行価格 額面100円につき金100円 5. 償還期限 平成21年12月2日 6. 利率 年0.99% 7. 資金の使途 設備資金	-----
-----	在米連結子会社であるテクネグラス Inc. は、米国での C R T 市場環境の激変に対処するため、採算性の回復を期して現地市場の状況に即した事業体制への再編を進めており、人員の削減に伴う特別退職金や固定資産の処分など約30億円の費用が発生する見込みです。	-----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		58,591		49,927		51,495	
2. 受取手形		3,547		3,479		4,363	
3. 売掛金		72,216		64,532		60,034	
4. たな卸資産		36,620		33,500		35,882	
5. その他	6	11,668		22,737		18,621	
6. 貸倒引当金		128		82		85	
流動資産合計		182,516	46.9	174,095	45.5	170,313	45.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		16,048		15,310		15,173	
2. 機械及び装置	3	69,733		69,075		65,378	
3. その他	3	18,972		19,656		21,252	
小計		104,754		104,042		101,804	
(2) 無形固定資産		311		269		291	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券・ 出資金	2	94,952		93,772		91,901	
2. その他		6,318		10,850		9,401	
3. 貸倒引当金		40		115		76	
小計		101,230		104,507		101,226	
固定資産合計		206,296	53.1	208,819	54.5	203,322	54.4
資産合計		388,813	100	382,914	100	373,635	100
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		892		-		-	
2. 買掛金		31,842		33,202		36,233	
3. 短期借入金		69,026		64,756		64,206	
4. 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	4,475		5,588		4,834	
5. 一年以内に償還予 定の社債		30,000		-		-	
6. 未払費用		7,030		7,103		7,222	
7. 未払法人税等		3,000		7,150		6,700	

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
8. その他		10,071			14,161			12,088		
流動負債合計			156,338	40.2		131,961	34.5		131,284	35.1
固定負債										
1. 社債		40,000			40,000			40,000		
2. 長期借入金	2	13,135			17,247			18,580		
3. 退職給付引当金		8,098			8,151			8,125		
4. 役員退職慰労引当金		468			423			477		
5. 特別修繕引当金		15,765			16,863			16,691		
固定負債合計			77,467	19.9		82,686	21.6		83,875	22.5
負債合計			233,805	60.1		214,647	56.1		215,159	57.6
(資本の部)										
資本金			18,385	4.7		18,385	4.8		18,385	4.9
資本剰余金										
1. 資本準備金		20,115			20,115			20,115		
資本剰余金合計			20,115	5.2		20,115	5.3		20,115	5.4
利益剰余金										
1. 利益準備金		2,988			2,988			2,988		
2. 任意積立金		103,270			110,770			103,270		
3. 中間(当期)未処分利益		6,489			13,080			12,227		
利益剰余金合計			112,747	29.0		126,838	33.1		118,485	31.7
その他有価証券評価差額金			3,808	1.0		3,141	0.8		1,685	0.5
自己株式			50	0.0		215	0.1		196	0.1
資本合計			155,007	39.9		168,266	43.9		158,476	42.4
負債・資本合計			388,813	100		382,914	100		373,635	100

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高			110,849	100		107,507	100
売上原価			84,251	76.0		78,763	73.3
売上総利益			26,598	24.0		28,744	26.7
販売費及び一般管理 費			13,815	12.5		13,404	12.4
営業利益			12,782	11.5		15,340	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		78		72		151	
2. 受取配当金		352		456		921	
3. その他	1	1,479		1,735		3,169	
営業外収益合計			1,910	1.7		2,263	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,121		590		2,107	
2. その他	2	5,227		2,526		7,372	
営業外費用合計			6,349	5.7		3,117	2.9
経常利益			8,343	7.5		14,486	13.5
特別利益			356	0.3		2,413	2.2
特別損失	3		3,587	3.2		1,140	1.1
税引前中間(当 期)純利益			5,112	4.6		15,760	14.6
法人税、住民税及 び事業税		3,052		7,146		8,910	
法人税等調整額		1,031	2,021	1.8	870	6,276	5.8
中間(当期)純利 益			3,090	2.8		9,484	8.8
前期繰越利益			3,398			3,596	
自己株式処分差損			-			0	
中間配当額			-			-	
中間(当期)未処 分利益			6,489			13,080	
							12,227

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ----- (2) たな卸資産 製品については移動平均法による低価法を、仕掛品については先入先出法による原価法を、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法をそれぞれ採用しています。	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ----- (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 9～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌期から費用処理しています。

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当中間会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。 この変更により、当中間会計期間の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び経常利益は212百万円増加し、税引前中間純利益は468百万円減少しています。 (4)特別修繕引当金 ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 (4)特別修繕引当金 同左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当事業年度において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。 この変更により、当事業年度の発生額37百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び経常利益は203百万円増加し、税引前当期純利益は477百万円減少しています。 (4)特別修繕引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)												
6．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>主として外貨建金銭債権</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した内規に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	主として外貨建金銭債権	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した規程に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 (会計処理の変更) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間会計期間より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。 この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。 なお、この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微です。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>同左</td><td>同左</td></tr></table> (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	主として外貨建金銭債権														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
7．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理												
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左	同左												

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
-----	-----	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。 なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載しています。

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(中間貸借対照表) 「設備関係支払手形」について 流動負債における「設備関係支払手形」は当中間会計期間末においてその金額が僅少となったため当期より「支払手形」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間末における「設備関係支払手形」は43百万円です。	-----

追加情報

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	234,426百万円	227,601百万円	228,792百万円
2 . 担保資産			
(1)担保に供している資産			
有形固定資産	12,572百万円	15,919百万円	12,214百万円
(うち工場財団)	(12,572)	(15,919)	(12,214)
投資有価証券・出資金	75	-	-
(2)上記資産に対応する債務			
一年以内に返済予定の長期借入金	23百万円	6百万円	15百万円
(うち工場財団)	(18)	(6)	(15)
長期借入金	6	-	-
(うち工場財団)	(6)	-	-
3 . 圧縮記帳	過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、有形固定資産の「その他」(土地) 842百万円並びに機械及び装置98百万円です。	同左	同左
4 . 偶発債務			
当社従業員	3,217百万円	2,661百万円	3,144百万円
(従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)			
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	3,638百万円 (29,665千米ドル)	926百万円 (8,332千米ドル)	2,564百万円 (21,332千米ドル)
(同社の銀行借入金に対する保証)			
ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited	3,460百万円 (18,060千英ポンド)	-	3,027百万円 (16,000千英ポンド)
(同社の銀行借入金及び未払債務に対する保証)			
石家荘宝石電気硝子有限公司	1,407百万円 (11,475千米ドル)	992百万円 (8,925千米ドル)	1,226百万円 (10,200千米ドル)
(同社の銀行借入金に対する保証)			
ニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc.	978百万円 (7,976千米ドル)	556百万円 (5,004千米ドル)	958百万円 (7,976千米ドル)
(同社の銀行借入金に対する保証)			

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
テクネグラス Inc. (同社の未払債務に対する保証)	-	2,422百万円 (21,772千米ドル)	-
エステーヴィー・グラス a.s. (同社の銀行借入金に対する経営指導念書の差入れ)	-	1,033百万円 (8,000千ユーロ)	1,298百万円 (10,000千ユーロ)
5.受取手形割引高	478百万円	359百万円	330百万円
6.消費税等について	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて記載しています。	同左	-----

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 営業外収益の「その他」のうち 主要なもの	受取技術援助料 1,198百万円	受取技術援助料 1,298百万円	受取技術援助料 2,562百万円
2. 営業外費用の「その他」のうち 主要なもの	為替差損 2,054百万円 固定資産除却損 1,499百万円	為替差損 1,275百万円	為替差損 2,208百万円 固定資産除却損 2,598百万円
3. 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 1,232百万円 固定資産除却損 1,534百万円 内訳は下記のとおりです。 機械及び装置 974百万円 建物 371百万円 解体除去費ほか 189百万円 前期損益修正損 (役員退職慰労引 当金過年度分繰入 額) 681百万円 固定資産評価損 139百万円 福井県遠敷郡上中町所在の社 宅用土地の評価減によるもの です。	――――	投資有価証券評価損 3,054百万円 固定資産除却損 2,401百万円 内訳は下記のとおりです。 機械及び装置 1,370百万円 建物 442百万円 解体除去費ほか 588百万円 前期損益修正損 (役員退職慰労引 当金過年度分繰入 額) 681百万円 固定資産評価損 139百万円 福井県遠敷郡上中町所在の社 宅用土地の評価減によるもの です。
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	6,199百万円	5,795百万円	12,609百万円
無形固定資産	35百万円	26百万円	70百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>638</td><td>867</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>587</td><td>624</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>50</td><td>242</td></tr></table>	機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	638	867	減価償却累計額相当額	587	624	中間期末残高相当額	50	242	<table><tr><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>717</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>390</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>327</td></tr></table>	有形固定資産の「その他」	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	717	減価償却累計額相当額	390	中間期末残高相当額	327	<table><tr><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産の「その他」</th><th>合計</th></tr><tr><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>143</td><td>780</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>138</td><td>385</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4</td><td>395</td></tr></table>	機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	143	780	減価償却累計額相当額	138	385	期末残高相当額	4	395
機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計																																								
百万円	百万円	百万円																																								
取得価額相当額	638	867																																								
減価償却累計額相当額	587	624																																								
中間期末残高相当額	50	242																																								
有形固定資産の「その他」	合計																																									
百万円	百万円																																									
取得価額相当額	717																																									
減価償却累計額相当額	390																																									
中間期末残高相当額	327																																									
機械及び装置	有形固定資産の「その他」	合計																																								
百万円	百万円	百万円																																								
取得価額相当額	143	780																																								
減価償却累計額相当額	138	385																																								
期末残高相当額	4	395																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>325百万円</td></tr></table>	1年内	216百万円	1年超	109百万円	合計	325百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>115百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>217百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>333百万円</td></tr></table>	1年内	115百万円	1年超	217百万円	合計	333百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>145百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>260百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>406百万円</td></tr></table>	1年内	145百万円	1年超	260百万円	合計	406百万円																						
1年内	216百万円																																									
1年超	109百万円																																									
合計	325百万円																																									
1年内	115百万円																																									
1年超	217百万円																																									
合計	333百万円																																									
1年内	145百万円																																									
1年超	260百万円																																									
合計	406百万円																																									
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>19百万円</td></tr></table>	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	188百万円	支払利息相当額	19百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>89百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr></table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	3百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>427百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>330百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>29百万円</td></tr></table>	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	330百万円	支払利息相当額	29百万円																						
支払リース料	250百万円																																									
減価償却費相当額	188百万円																																									
支払利息相当額	19百万円																																									
支払リース料	89百万円																																									
減価償却費相当額	84百万円																																									
支払利息相当額	3百万円																																									
支払リース料	427百万円																																									
減価償却費相当額	330百万円																																									
支払利息相当額	29百万円																																									
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前事業年度末(平成15年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額	970円42銭	1,054円31銭	992円28銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	19円35銭 (追加情報) 当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。	59円42銭 -----	60円20銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、前事業年度に採用していた方法により算定した場合の1株当たり情報は次のとおりです。 1株当たり純資産額 992円87銭 1株当たり当期純利益金額 60円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,090	9,484	9,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	93
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	(93)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,090	9,484	9,613
期中平均株式数(株)	159,748,701	159,607,845	159,702,843

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
-----	当社は平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき第4回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。 1. 銘柄 第4回無担保社債 2. 発行総額 20,000百万円 3. 発行年月日 平成15年12月2日 4. 発行価格 額面100円につき金100円 5. 償還期限 平成21年12月2日 6. 利率 年0.99% 7. 資金の用途 設備資金及び投融資資金	-----

(2)【その他】

中間配当

平成15年10月28日開催の取締役会において、第85期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当額	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
6円00銭	平成15年12月5日

(注) 当社定款第31条の規定に基づき平成15年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対し中間配当金を支払います。

なお、中間配当金の総額は957百万円です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|---|---|
| (1) 臨時報告書 | 平成15年 6 月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。 |
| (2) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成15年 6 月16日関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第84期）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）平成15年 6 月30日関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成15年 6 月30日関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 平成15年 8 月 5 日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成15年 8 月 5 日関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類（普通社債） | 平成15年11月18日近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書
（平成15年 6 月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書） | 平成15年12月10日関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成15年12月10日関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間（自 平成15年 6 月27日 至 平成15年 6 月30日） | 平成15年 7 月10日関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年 7 月31日） | 平成15年 8 月 5 日関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 平成15年 8 月 1 日 至 平成15年 8 月31日） | 平成15年 9 月 5 日関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 平成15年 9 月 1 日 至 平成15年 9 月30日） | 平成15年10月 3 日関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 平成15年10月 1 日 至 平成15年10月31日） | 平成15年11月 5 日関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 平成15年11月 1 日 至 平成15年11月30日） | 平成15年12月 5 日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社 長 森 哲次 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中尾 正孝 印
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4．会計処理基準に関する事項（3）」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額720百万円は特別損失に計上しており、この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は208百万円増加し、税金等調整前中間純利益は512百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の（注）3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に、一部の在米連結子会社で人員の削減に伴う特別退職金や固定資産の処分などの費用が発生する見込みである旨が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月24日

日本電気硝子株式会社

代表取締役
社長 森 哲次 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「3. 引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当中間会計期間において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計償行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、当中間会計期間の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しており、この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は212百万円増加し、税引前中間純利益は468百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気硝子株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中尾 正孝 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。